

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証一覧表

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	分類	担当課	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(単位:円)				事業の実績	効果検証
								実績額	臨時交付金 充当額	国庫補助額	その他(一般財 源や補助対象外 経費等)		
1	単	非課税世帯等臨時特別給付金【低所得世帯給付金】	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	共生社会推進課	【概要】 コロナ禍における物価高騰の負担感が大きい低所得者層への支援策として、令和5年度住民税非課税世帯を対象に3万円の給付金を支給する。 【対象】 令和5年度住民税非課税世帯	R5.6	R5.12	175,740,000	175,740,000	0	0	支給世帯数:5,858世帯	令和5年度住民税非課税世帯(5,858世帯)に対して給付金を支給することで、家計への負担軽減を図ることができた。
2	単	非課税世帯等臨時特別給付金(事務費)	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	共生社会推進課	【概要】 コロナ禍における物価高騰の負担感が大きい低所得者層への支援策として、令和5年度住民税非課税世帯を対象に3万円の給付金を支給するにあたって必要な事務経費。 【対象】 令和5年度住民税非課税世帯	R5.6	R6.1	15,225,990	15,119,531	0	106,459	支給世帯数:5,858世帯	システム改修や給付金運営を業務委託することで、迅速な給付金の支給を実現することができた。
3	単	プレミアム付商品券発行事業(第4弾)(重点交付金分)	原油価格高騰対策	産業観光課	【概要】 コロナ禍における物価高騰の影響を受けた地域経済の活性化や個人の消費喚起を目的として、購入時にプレミアム分を上乗せした市独自の商品券を発行する。 【対象】 市民	R5.6	R6.3	135,554,820	135,554,820	0	0	・発行総額:3億(うちプレミアム分1億) ・換金総額:2億9,795万6千円 ・加盟店数:358店舗	志木市内の大型店では利用できない「応援券」を発行することで、一般加盟店での利用を促し、個人消費を喚起するとともに、市内経済の回復に傾注できた。
4	単	給食材料費高騰対応補助金(小・中学校)(重点交付金分)	原油価格高騰対策	学校教育課	【概要】 公立小・中学校の給食材料費の価格高騰に伴う給食費の値上げ相当分を補助し、コロナ禍における保護者負担の軽減を図る。 【対象】 公立小・中学校の児童・生徒の保護者	R5.9	R6.3	28,396,180	28,396,180	0	0	市立全小・中学校の児童・生徒(5,939人)に対し、給食材料の物価高騰分(1食あたり小学校40円、中学校50円)を補助し、給食運営を滞りなく実施した。	保護者の負担を増大させることなく、給食を提供できた。
5	単	プレミアム付商品券発行事業(第4弾)(通常交付金分)	原油価格高騰対策	産業観光課	【概要】 コロナ禍における物価高騰の影響を受けた地域経済の活性化や個人の消費喚起を目的として、購入時にプレミアム分を上乗せした市独自の商品券を発行する。 【対象】 市民	R5.6	R6.3	10,142,915	8,284,356	0	1,858,559	・発行総額:3億(うちプレミアム分1億) ・換金総額:2億9,795万6千円 ・加盟店数:358店舗	志木市内の大型店では利用できない「応援券」を発行することで、一般加盟店での利用を促し、個人消費を喚起するとともに、市内経済の回復に傾注できた。
6	単	給食材料費高騰対応補助金(小・中学校)(通常交付金分)	原油価格高騰対策	学校教育課	【概要】 公立小・中学校の給食材料費の価格高騰に伴う給食費の値上げ相当分を補助し、コロナ禍における保護者負担の軽減を図る。 【対象】 公立小・中学校の児童・生徒の保護者	R5.9	R6.3	2,124,750	1,735,417	0	389,333	市立全小・中学校の児童・生徒(5,939人)に対し、給食材料の物価高騰分(1食あたり小学校40円、中学校50円)を補助し、給食運営を滞りなく実施した。	保護者の負担を増大させることなく、給食を提供できた。
7	補	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	共生社会推進課	【概要】 コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける生活困窮者の支援強化を目的とし、住居確保給付金の円滑な審査・支給が行えるように事務補助員を雇用する。 【対象】 生活困窮者	R5.4	R6.3	1,936,469	395,696	1,452,000	88,773	事務補助員雇用数:1名	住居確保給付金支給事業の円滑な事務処理体制を強化することができた。